

ですから、先ほどノベルティーの話がありました。あれは、指定管理した会社がやるべきものなんです。我々でできないです。ところが、なぜやらないかという、売る自信がないからです。なぜ回転ずしが来ないかって、長井は駄目でしょって見られてるわけです。なぜ長井には中央地区に、あんなメディカルタウンなんて出さなかったら、中央地区来てよって。中央地区のほうが絶対採算取れるでしょと。ところが、駄目だと見られてるわけです。それを覆さなきゃいけないから、何とか地域を活性化して、都市機能があることによって、子供たち、若い人たちは、まだ長井はいいと。周りのまちからも長井、頑張ってるから、長井のまちが都市機能があるから、我々、このままでもいいやと、時々、山形とか仙台行けばいいと、東京行けばいい。それで済むようなまちにして、とにかく人口減らさないこと。それが持続可能な財政運営のポイントだと思います。

あとは、無駄を省いて、なおかつ議会ともいろいろ相談しながら、これからの公共事業はしっかりと今後の財政運営を考えて、慎重にしなければいけないと思っておりますが、ただし、必要ところは、手を打たないと、中途半端なままでも駄目だと思っておりますので、今後ともよろしくご提言などいただければと思います。

すみません、長くなりました。

○鈴木富美子議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 今まで取り組んでこられて、今の現状があるというのは理解したところであります。ただ、まだ今お話しいただきましたこれからの課題もまだ大きく、大きい課題を抱えているのも事実だと思います。それに向けましても、同じ轍を踏まないような対策、取組なんかを引き続きしていただければと思います。

市民目線でいいますと、全国で1位、うれしい1位ではない1位ではあるのですが、その辺

のところは市民の方も心配、不安要素になっているかと思えます。その辺のところも様々な取組の結果でなってしまったというところはあるんですが、これを改善できるような、今後も取組をお願いしたいと思います。

以上で質問を終わります。

○鈴木富美子議長 ここで暫時休憩いたします。

再開は午後3時10分といたします。

午後 2時49分 休憩

午後 3時10分 再開

○鈴木富美子議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

鈴木一則議員の質問

○鈴木富美子議長 次に、順位5番、議席番号6番、鈴木一則議員。

(6番鈴木一則議員登壇)

○6番 鈴木一則議員 政新長井の鈴木一則です。今日最後の質問となります。ご答弁よろしくお願いたします。

昨日、令和6年度山形県長井市合同総合の防災訓練が行われ、73団体、700人を超える参加者により大規模に実施されました。12年前の合同訓練は、長井高校を主会場に、館町地区を中心に実施されましたが、中心市街地から離れていることや、今回のように多くの職員が任務に当たったという記憶もなかったため、今回の規模に驚いたところでした。今回は、整備が終了した市役所から「くるんと」、本町街路、長井小学校のエリアでの開催により、多くの市民の

方々の協力と参観された市民も多く、大変充実した訓練だったと感じました。また、近年の地震、豪雨等災害に対応するため、公共機関や支援機関の制度や手だて、防災に関する説明の充実と、民間企業からの提案もあり、関心の高まりを感じました。県知事、市長のご挨拶にあったように、今年7月25日の庄内・最上地方の豪雨災害、令和4年8月3日の飯豊町、長井市域の豪雨災害、かつてない規模の災害の発生が当たり前となっている近年の状況を踏まえ、災害への備えと災害発生後の復旧、一日も早い日常の確保を一層努める必要を感じた訓練でありました。

私の質問は、大きく2点です。

最初に、水道水のPFAS、ピーファスといいます、有機フッ素化合物の全国調査についてお伺いをいたします。

発がん性の指摘されているPFAS、有機フッ素化合物が各種の浄水場や河川で検出されている実態を受け、政府は、5月下旬に47都道府県と小規模事業者に対し、水道水の全国調査を要請したと6月下旬に新聞報道がありました。

PFASは、水に溶けやすく、揮発性、熱に強い、薬品に強い、光を吸収しないなどの性質があり、焦げつきにくいフライパンや防水衣類、泡消火剤、塗料など、生活の身近なところで使われていますが、永遠に残る化学物質と言われ、自然界では分解されず、生物の体内に蓄積しやすい、有害性や難分解性なども確認され、国内外で製造、使用が規制されています。健康への影響として、発がん性、ホルモン攪乱作用、免疫機能の低下により感染症にかかりやすいなどの可能性が指摘されているようです。

PFASとは、規制対象物質の総称で、PFOS、PFOA、PFHxSという対象物質があり、金属メッキ処理剤、泡消火剤、界面活性剤、織物及び室内装飾品に使用されてきましたが、残留性有機汚染物質に関するストックホル

ム条約により、2024年6月までに製造、輸入が規制されています。

日本の水道水は安全基準でPFASの目標値が設定され、目標値を遵守した水質管理、浄水処理が行われているようです。環境省では、令和2年度、2020年から水質検査の実施の有無などの調査を行っており、報告を求めている中で、このたびの全国調査と考えますので、以下、質問いたします。

上下水道課長に次の3点についてお伺いをいたします。

1つ目、汚染の実態把握が急務と判断されている調査ということだが、どのような実態が各地で起こっているのか。

2つ目、長井市の飲料水の検査状況はどうか。今回は小規模事業者へも対象を拡大したようだが、市内での該当箇所はあるか。結果はどうか。

3つ目、環境省の2022年の調査では、16都道府県で目標値を超えた事例がございました。県内でも基準値内だった検出事例があったようだが、原因を把握しているかについてお伺いをいたします。

環境省の昨年の調査で、岡山県吉備中央町で国の暫定目標値の28倍もの濃度のPFASが検出されました。その原因が、取水源の上流域に野ざらしで保管された使用済みの物質からという可能性が高いということのようでした。実は、行政視察でこの地を通った経験があります。のどかで山間の自治体です。水源に影響するものが放置されていたり、排水されていたりということは長井市でもあり得ることと思います。

市長には、4つ目として、地下水を水源とする長井市の水道を守るための監視体制についてお伺いをいたします。

次に、コロナ禍後の市内企業の経営状況と今後の振興についてお伺いをいたします。

先頃、山形県で2021年度県内市町村別の総生産、経済成長率をまとめた令和3年度市町村民

経済計算の概要が発表されています。市町村別の経済成長率を見ると、長井市は昨年比でマイナス4.1%となっています。西置賜では飯豊町がプラス12.6%、白鷹町はプラス2.4%、小国町はマイナス6.8%でした。前年度の2020年度では、長井市は前年比プラス2.5%、飯豊町はマイナス11.7%、白鷹町はマイナス8.0%、小国町はマイナス9.9%でした。今回の県全体の評価では、飲食、宿泊など、サービス消費は低調だったが、海外需要設備投資の回復を受けて、製造、建設が堅調だったとしています。置賜地域では、卸売・小売業、保健衛生、社会事業などが増加したが、建設業、農林水産業が減少し、地域全体で3年連続のマイナスとなったとの評価です。

市内企業の現状についてお伺いをいたします。

一つ目、コロナ禍後の直近の市内企業の経営状況はどうか。コロナ禍以前まで回復しているのかについて、商工振興課長にお伺いをいたします。

2点目ですが、質問に入る前に、質問項目に使用した文言、円高について、円安に訂正をさせていただきたいと思います。私は、海外からの円高による海外から日本に來られた方のメリットというのは、いろいろ報道で出されておりますが、逆に日本から海外へ行かれた場合とか、輸出をした場合のデメリットという意味合いで、円高ということを使用しましたが、担当課との打合せの中で、質問趣旨からは円安が適当と思われましたので、このような形で訂正をさせていただきますこと、ご了承いただきたいと思っております。

2番として、円安傾向はまだ続くと考えるが、市内企業への影響はどうか。また、建設業は大型の公共施設整備の終了により、民間の需要に期待されるが、今後の見込みはどうかについて、商工振興課長にお伺いをいたします。

今後整備が進む新産業団地への期待をしてい

ますが、令和8年度以降の建設整備になると思われれます。先頃の県内の製造業へのアンケート調査で、今後の設備投資について、ほとんどの企業が現在は考えていないという回答だったということです。現状の円安推移をする市場動向が予測できない状況と思いますが、投資をしないと成長も活性化もしないと私は考えます。

今、市内には若くて起業をしている方の情報を耳にする機会が増えています。飲食や装飾関係のようですが、長井商工会議所には創業や持続支援の事業などがあるようです。片や、既存小規模事業者では、世代交代として引き継ぐため、奮闘している方も多くお見受けをいたします。人口減少という流れの中で、事業を引き継ぐというのも厳しさもありますが、活性化の発展を目指す長井市には願ってもない人材ではないでしょうか。長井市にも企業向けの立地や設備投資等への補助金がかつてありました。既存業者への設備投資や工場拡張など、対応する市は手薄だったと思います。最近の新規の事業継続という方々の挑戦に市の支援が必要と考え、最後に、市長に、市内既存企業の振興策として、設備投資や工場拡張に対する市の支援制度を創設してはいかがかについてお伺いをいたします。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 鈴木一則議員からは、大きく2項目にわたりまして、7点ほどご質問、ご提言をいただいております。

私から、それぞれ1点ずついただいておりますので、まず最初、1の水道水ですね、PFAS、有機フッ素化合物の全国調査についてということでご質問、ご提言をいただきました。

私のほうから(4)の地下水を水源とする本市の水源を守るための監視体制についてということでご質問いただいております。

議員から詳しく説明がございましたが、PFASの排出源となり得る施設といたしましては、泡消火剤ですね、泡の消火剤を保有、使用する

施設、これは空港とか自衛隊と言われております。有機フッ素化合物の製造、使用の実績がある施設、これは半導体基板製造工場などでございますし、廃棄物処理施設などが上げられております。ただし、現在は、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づき、PFASの製造、輸入等は原則禁止されており、規制される前に製造されたものについても、厳格な管理が義務づけられているという状況でございます。

このような国の動きの中で、水道事業者に対しては、令和2年5月28日付環境省通知において、有機フッ素化合物、PFASの中でもPFOS（ピーフォス）、PFOA（ピーフォア）を水質管理目標設定項目として位置づけて、暫定目標値をPFOSとPFOAの合算値で1リットル当たり50ナノグラム以下とすると定めるとともに、この暫定目標値を超えることがないよう、管理を行うよう通知が出されました。現在は、この通知に基づき、本市においても、水道水の管理を行っております。

私ども長井市の水道水は、ご承知のとおり、地下50メートルの深井戸から取水しており、それらの取水施設の近くには有機フッ素化合物を取り扱う事業者は現在ございません。仮に有機フッ素化合物を取り扱う事業者があれば、事業活動に伴うばい煙、汚水、廃棄物などの処理や自然環境の保全のために必要な措置を講じる責務がありますし、事業者の責務により関係法令遵守に努め、水質汚濁、汚染物質の地下浸透が起らないよう、対策を講じるべきと考えます。また、不法投棄が原因となることも想定されますので、水道施設、特に取水施設周辺については、不法投棄などが発生しないよう、関係機関と連携して環境保全に努めるとともに、現在も毎日行っておりますが、各施設の点検、水質確認を継続し、安全・安心で、おいしい水道水を提供したいと考えております。

大変貴重な情報といたしますか、ご質問いただきまして誠にありがとうございます。

続きまして、2点目、コロナ禍後の市内企業の経営状況と今後の振興についてということで、私へは、(3)の市内既存企業の振興策として、設備投資や工場拡張に対する市の支援制度を創設してはどうかというご提言でございます。

鈴木一則議員からは、既存の長井市内の企業への振興策として、設備投資や工場拡張への支援をしてはどうかというご質問をいただきました。現在、長井市で行っている企業への支援策については、先端設備導入計画の認定に伴う固定資産税、これは償却資産ですね、この軽減措置、これは3年間に限り課税標準額を2分の1に軽減する、これのみとなっております。

経過につきましては、かつて、長井市企業立地促進条例、これは平成4年、今から32年前ですね、に基づき、誘致企業に対しての補助金がありました。平成13年度までに終了になっています。その後、平成23年度からは、企業立地促進基金の積立てができたため、この積立ては、これは言ってもいいと思うんですが、日鍛バルブさんに交付した補助金、これが立地しないために返してもらいように我々で働きかけ、約1億6,000万円程度だったと思うんですが、返還いただきました。この返還金を元に、企業立地促進基金の積立てを行ったものでございます。このため、長井市企業立地促進等補助金を創設いたしまして、令和3年度まで対応していました。この補助金は、立地企業並びに既存企業の設備投資にも対応していたものでしたが、基金の残高がもうほぼなくなったということで、先端設備導入計画の制度に切り替え、現在に至っているところでございます。

この補助金制度とは別に、小規模な事業者に対しては、伴走型の経営支援を行っており、この支援を基に、事業者向けの融資制度、これはマル経ですね、これ、長井商工会議所さんなん

かで取り扱っている、を活用できる仕組みを行っております。

鈴木一則議員から、市内既存企業の振興策として投資や工場拡張に対する支援制度を創設してはどうかというご提案がございました。

これは、市内の企業振興には大変重要なことであると認識しております。ただ、なかなか財源を生み出すことができませんので、私どものほうでは、東北経産局のほうに、もうずっと引き続き十数年、職員も派遣して、勉強させていただいているということもあって、様々な有利な制度について、特に、例えばものづくり補助金等々については、採択率は恐らく県内ではトップ、非常にいろんな企業が、上限が3,000万円ぐらいだったでしょうかね、使わせていただいております、こういったところを紹介、あるいは、様々な我々の資料を提供して、情報を提供して、ご活用いただいておりますし、最近ですと、DXに対する様々な小規模な事業者さんからサービス業から使えるような、きめ細かい補助金等々が出ておりますが、それを私ども、長井商工会議所さんと一緒になって、市内のそういった相談のあった企業さんとか、広く活用いただくようなPRに努めているところでございます。

県内の状況を見てみますと、13市のうち、酒田市、鶴岡市、東根市など、5市において、規模は違いますが、支援策があるようです。そのほか、山形市や米沢市など、新規の企業立地に向けた補助金のみとなっている状況で、現在、単独で支援制度をしている市町村は少ない状況のようでございます。長井市におきましては、現在、議員からもございましたように、長井南産業団地の整備を進めておりますので、令和8年からの販売に向けて、企業立地促進補助金を創設してまいりたいと検討しているところです。その際、既存企業への支援についても検討してまいりたいと思っておりますが、小規模事業者であっても、先端設備導入計画の認定も受けられます

し、設備の導入資金については、経済産業省の、先ほど申し上げましたものづくり補助金等もありますので、これらの制度を整理した上で、広報を含めて、支援策を考えてまいりたいと思っておりますので、よろしくようお願い申し上げます。

なお、長井南新産業団地の整備に係る企業立地促進補助金の創設ですが、ほかの県内の山形市さん、天童市さん、上山市さん等々が制度を今進めておりますので、同じ時期ですので、それらの情報を鑑み、ある程度の補助をしないといけないと。あるいは、雇用、市民が雇用した場合の補助金等々についても今検討しておりますが、ぜひこの辺のところは、後日、ぜひ議会のほうからもご指導いただきながら、その概要を今年、来年にかけて進めてまいりたいと思っておりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

○鈴木富美子議長 佐藤 久上下水道課長。

○佐藤 久上下水道課長 私には、大きく3点ほど質問をいただきました。順次お答え申し上げます。

まず最初の水道水のPFAS、こちらの全国的な状況で何が起きているかということですが、有機フッ素化合物、以下、PFASと表現させていただきます。PFASをめぐるしましては、昨年10月、岡山県吉備中央町で水道水から国の暫定目標値の28倍、こちらの濃度のPFASが検出されたことが発覚しまして、その後、報道等で取り上げられるようになったということでございます。しかし、このPFASの水質検査の実施につきましては、自治体などによる任意だったために、国においては、検出の状況が分からない地域も数多くありまして、全国的な状況は把握されていないという状況でございました。

PFASの検出の不安の声が上がる中で、国のほうでは、上水道のほか、簡易水道なども対象に含め、管理する自治体や水道事業者などに

対しまして、水質検査の実施の有無のほか、検出された場合は、その最大の濃度、検査を実施していない場合には、その理由であったり、今後の実施予定について回答を求めています。さらに、これまで一度も水道水のPFAS検査を実施していない事業者などに対しましては、今年の9月までを期限としまして、少なくとも1回は水質検査を実施し、報告することを要請しております。国では、全国のPFASの検出状況を把握し、その上で、現在、暫定値としているPFASの目標値の見直しの検討などに活用すると言っております。

続きまして、2点目でございますが、長井市の飲料水の検査状況、あと、小規模事業者等の該当、結果等はどうでしょうか。

まず、本市における飲料水検査の状況でございますが、水道法第20条で定めます水道水の検査項目ではなかったことから、PFASの検査は実施しておりませんでした。国、県からの通知を受けまして、令和5年7月にPFASの水質検査を実施しております。

検査の概要でございますが、検査実施機関といたしまして、一般財団法人山形県理化学分析センター、水の採取場所につきましては、豊田コミュニティセンター、検査項目につきましては、PFOS並びにPFOA、こちらの2項目となっております。検査結果につきましては、国が目標としている水環境に係る暫定的な目標値とするPFOS及びPFOAの合計値である1リットル当たり50ナノグラム未満となっております。この結果、基準値を満たしておりますので、長井市の水につきましては、安全・安心な水質であることを確認しております。

また、国では、今年5月、簡易水道事業を含む水道用水供給事業者を対象を広げまして検査を要請しておりますが、本市におきましては、小規模水道事業者に該当する事業所はございません。

続きまして、3番目、環境省のほうでは、16都道府県で基準を超える水質が出ている。県内の中でも、基準値を満たしてはいるんですが、微量の検出をしているが、原因を把握しているかということでございます。

山形県では、県内の公共用水域及び地下水のPFASの状況を把握するために、令和3年度から令和5年度にかけて、県内の公共用水域及び地下水の現状調査を実施しております。この調査では、PFASの排出源となり得る施設の周辺を中心に、県内22河川30地点、地下水17地点で調査を実施しております。県内における調査の結果につきましては、全ての地点でPFASに関する水環境中の暫定指針値、1リットル当たり50ナノグラム、こちらを超過する結果は出ておりません。しかしながら、河川については、1リットル当たり0.5ナノグラム未満から43ナノグラム、地下水については、1リットル当たり0.5ナノグラム未満から28ナノグラムの基準値内ではありますが、微量の数値が検出されております。

原因につきましては、県では公表しておりませんが、調査実施地点、こちらをPFASの排出源となり得る施設の周辺を中心にとすることで調査をかけております。そちらの関係で若干出たのかなと考えているところでございます。

調査の結果、全ての地点において、要監視項目の暫定指針値以下であり、監視強化の目安となるレベルでなかったものの、県内では令和8年度まで、県内一円の河川及び地下水において、水環境中のPFASの存在状況調査を実施するとしております。その結果につきましては、本市は河川の調査地点には該当せず、地下水において、1地点、調査対象地点となっております。

なお、調査の結果につきましては、県のホームページで公開されることとなっております。また、調査の結果において、PFOS及びPFOAの合計値である1リットル当たり50ナノグラムを

超過した場合については、追加調査が実施されてきて、その調査についても県のホームページで公表されることとなっているようでございます。

○鈴木富美子議長 赤間茂樹商工振興課長。

○赤間茂樹商工振興課長 問2の(1)になりますけれども、長井市を中心としたまずは経営状況、景況についてお答えいたします。

先ほど鈴木一則議員からもご紹介ありましたけれども、山形県が集計し、推計している、これは令和3年度のデータでございますが、市町村民経済計算の結果につきましては、ご紹介のとおり、置賜地域が3年連続の減少という結果でございます。長井市におきましては、令和3年度の推計値、これは対前年比になりますけれども、農業、建設業での落ち込み幅が大きく、製造業と宿泊、飲食、サービス業は若干の減少というような状況だったと思います。農業においての減少につきましては、米の価格が下がったことによる要因が大きいのかなと思います。建設業につきましては、前年度との比較で大規模な事業の減少というのが減少の要因かなと考えております。

コロナが落ち着きまして、昨年からは第5類に移行になったということを受けまして、本格的な経済活動が再開されたわけですが、その後の状況について、推計値がその後まだ出ていないということで、経済センサスにつきましても令和3年度の結果だけでございますので、ここから先につきましては、関係各所から聞き取り、それから、会議等での情報などを基にお答えさせていただきたいと思っております。

製造業につきましては、これは全国的な傾向だと思いますけれども、2024年上期の状況は、半導体関連につきましては、自動車よりも生成AIの急速な普及に伴いまして、需要が伸びているということですが、これはエレクトロニクス製品市場の話ということで伺っております。

国内の製造業全体では、横ばいと言われております。長井市の製造業の状況についてお伺いいたしますと、自動車部品の取引が減ってきている。これは、EV、電気自動車に切り替わって、移り変わってきていることから、これまで自動車部品の関連の製造を行っていた企業が減少しているという状況のようです。これらに左右されない分野の企業も長井市管内にはありまして、そちらの企業につきましては、やや上向きの企業もありますし、横ばいの企業もございます。機械製造を含む、そのほかの企業につきましては、聞くところによりますと、販路の拡大に努めているということや、これまで製造してきたもの以外の品目の製造を手がけているというようなことを伺っております。小売、流通関係につきましても、やや上向きから横ばい傾向という状況のようです。全産業を通してですけれども、コロナ禍での様々な影響について、コロナ後、変わってきたところが往々にしてありますので、コロナ前のようなことに戻るといったことはなく、これから新たな取組が必要になってきているということを皆さん認識しておられるようでした。

続きまして、(2)の円安による影響と公共施設整備の減少による影響につきましてお答えいたします。

円安の影響は、全産業で原材料価格を含む輸入コストの増加、さらには、運輸における2024年問題もありまして、ほとんどのコストが上がっているという状況のようです。また、海外の工場を持っている会社などにお伺いしますと、海外の人件費も徐々に上がってきているということをお伺いしまして、輸入のコストも考慮すると、部品製造工場ごと、こちらに持ってきたほうがいいのではないかなというような大胆なことをおっしゃる企業もいらっしゃいます。円安の影響は全体的な物価上昇にも影響しておりまして、市内においても製造業におきましても

価格転嫁をしているところが少しずつ出てきているようでございます。

建設業の状況ですが、大規模な公共事業は少なくなっております。民間の需要に期待しているところがございますけれども、住宅は資材高騰、それから、省エネ適合性の影響で建築単価が高くなってきておりますので、民間事業も低迷状態となっているようです。

長井市といたしましては、特に中心市街地のインフラや公共施設の整備を進めてきておりますので、特に中心部での民間事業に拍車がかかることに期待しているところでございます。

以上、景況につきましてお答えさせていただきました。

○鈴木富美子議長 6番、鈴木一則議員。

○6番 鈴木一則議員 答弁ありがとうございます。

最初に、上下水道課長にお伺いをいたします。今回の調査では、長井市内のほうからはPFA S関係の2項目については出なかったということです。これ、国のほうで、法令といいますか、もう定期的にこれをやる方針という理解でよろしいのでしょうか。規制があるので、今後なくなるという意味合いもあるのかなと思うんですけども、少なくとも、市長もおっしゃいましたけど、製造業関係でそういう可能性ある部分が今のところないという話がありましたけども、いろいろ調べてみると、県内的には排出で河川とか、それから、水源に近いところで汚染という部分の事例がちょっと見受けられる、微量でも見受けられるということは、今後も監視の体制というのはあると思うので、これは国の責任といいますか、国として全体的な確認をし続けるのかどうかという方針が示されていれば、お伺いをしたいと思います。

○鈴木富美子議長 佐藤 久上下水道課長。

○佐藤 久上下水道課長 今、鈴木一則議員からありました今後の方向性なんですけど、答弁でも

若干触れたんですが、国のほうで、各自治体の状況を全然把握できてないという状況がございます。それを把握した上で、今暫定の目標値ということ言ってるんですが、そちらの数値も含め、今後の検査項目にするかどうかも含め、国のほうで、全体を把握をして、それを国のほうでもう一回協議をしてということで進められていると聞いております。

○鈴木富美子議長 6番、鈴木一則議員。

○6番 鈴木一則議員 この種のPFASについては、体内に残るということで、非常にこの資料を見たときに、ちょっと我々にとっては身近でない部分でしたので、驚きがあったので、ぜひ、これは続けていただきたいなと思います。よろしく願いいたします。

市内企業の経営状況の中で、8月末に県内有効求人倍率が出て、発表になりました。長井が1.41で、鶴岡、酒田に次いで高い状況だったんですけども、長井はずっとこのところ、1.4とか、1.3とか、高い状況ではあるんですけども、続いているというところの原因って何だという部分もちょっと引っかかるころなんですね。市内企業の経営自体が伸びていないということとか、それからあと、求人はあっても、なかなかそこに人が集まらない原因とすると、給与体系とか、給与水準という部分もあるかなと思いますけど、そこら辺のことを考えてみますと、今後の市内の企業の取組といいますか、市として何かしらのでこ入れみたいなものが必要なかなというも考えますが、先ほど商工振興課長からありましたように、職種といいますか、生成AIや、それから車のほうのEVに職種が変わってきているというような部分もあります。長井市は自動車部品の製造の下請という部分も多くいらっしゃいますので、そういうふうな部分でいうと、今後の見通しとすると、そこら辺の新しい職種へののでこ入れという部分も視野に入れながら企業振興を図る必要があるのかなと

いう感じはするんですが、その点について、市長のお考え伺えればと思います。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 例えばあかしあ産業団地の照会などで、景況とか、いろいろお伺いすると、決して悪くはないけども、かといって先がぐっと開けるような状況じゃないと。その辺については、まず一つは、円安ということで、輸出するときにはいいんでしょうけども、結局、長井の場合は下請が多いわけですね。それも1次、2次下請じゃなくて、その他の下請が多いので、新たな部分については、設備投資するほどの企業は少ないと感じております。ただ、よく一般的に言われてるのは、コロナが終結に向かって、サプライチェーンが非常に脆弱だということから、特に政府としては国内のそういったサプライチェーンの再構築をするということで、例えば新産業団地である長井南産業団地についても、昨年、違う会議なんですけど、経産省、あるいは国交省絡みの中活の計画なんかでの長井市の新産業団地の話をしたときに、国としては、そういった国内での製造業の回帰ということがこれから必ず必要だし、起きてくると。そのときに、今、新産業団地等々というのは非常にタイミング的には非常にいいと。したがって、都市再生整備計画事業の中で特別に道路の支援等々をしていただいたという例があるように、政府としては進めようとしていると。

あと、一方で、雇用のお話もあつたんですが、過日、地元選出の鈴木憲和農林水産副大臣と面談したときに、副大臣室にお邪魔して、8月の初めでしたけれども、そのときに言われたのは、新産業団地のほうはどうだということで、非常に副大臣からも気にかけていただいて、それで、自民党の青年局長をされていたわけですね、去年の暮れまでは。台湾の半導体の工場が九州のほうに、熊本に、もうそれは1兆円超える投資で、今度は、仙台のほうも取りあえずは最初

6,000億円と言われてたのが、8,000億円ぐらいまで膨れるようなんですが、台湾の半導体の企業はほかにも非常に投資に対して積極的だと。そこで問題になるのが雇用だと。雇用がちょっと我々から見ると突き抜けてて、例えば長井市さんで、例えば用地を提供することができたとしても、大体1,500人ぐらいの、1期の雇用が1,500人だそうです。3期で4,500人から5,000人の雇用を受け入れることができますかって聞かれるんだそうです。そうすると、答えられないと。それは、山形県自体でももう半導体の工場で5,000人といったら、受け入れるところないでしょ。ですから、仙台のところの大衡村というのは、仙台、あるいはその周辺と、山形も入ってるんでしょうけども、そういった大きな設備投資なんだと。ただ、国内ではそんなに大きな設備投資がないので、我々とすれば、今、長井の新産業団地のところは、むしろ東京から、首都圏から、あるいは関西、中京圏からの立地というよりも、この周辺の企業が手狭で、ちょっと、先ほど赤間産業参事からもありましたように、長井、あるいはこの地域の企業がある程度ラインを増やしたいといったときに、雇用がなかなか大変なので、じゃあ、もう海外の製造拠点の部分もこっちに一気にするというので、人も一緒に連れてきての企業立地という可能性もあると。我々としては、一番望むところはそれなわけですね。

先ほど鈴木一則議員からあつたように、有効求人倍率、非常に高いのに、ずっとそれが続いていると。なおかつ、長井の場合は、正職員、正社員の倍率がずっと異様に高いんです。ところが、いつまでたってもそれが集まらないので、引き続き高いということなんですけど、それで若い人がいないと。若い人といいますか、企業側にとってすれば、採用したい人材がいないということにつながってるんじゃないかということで、ちょっと私どもとしては、非常に難しい状

況にあるなど。じゃあ、地元の企業で設備投資できるかといったときに、よく聞こえるのは、例えば長井工業高校の卒業生を採りたいんだけど、幾ら手を挙げて来てくれないと。そういったところが例えば地元だったら、給与の高いどちらかという地元企業じゃないところに行ってしまうということで、大変難しい状況かなと思っておりますが、まずは、私どもとしては、財源的なところがありますが、長井商工会議所さんなんかと連携をしながら、どういうふうにすれば企業側がより活発な企業活動、事業拡大等々されるのか、その辺の情報などを収集してまいりたいと思っております。

○鈴木富美子議長 6番、鈴木一則議員。

○6番 鈴木一則議員 求人倍率の中で、建設業の求人倍率が高く、製造業が落ちてますね。建設業もそこそこの形で公共施設、今回、災害やら様々ありますので、そういう形で復旧事業などは、この地域としてはあるんですけども、なかなか集まらないという部分では、先ほど勝見議員がおっしゃったように、学校との連携、それに関わるいろんな形で、この地域に就業していただくという方策も全体的に進める必要もあるのかなと思います。実際的に、市長も今回、改めて宅地開発事業という形でしていただきますが、なかなか建設業のほうも厳しくて、ここの地域からもう仙台などに主要な部署を移した会社もあるようにお聞きします。こちら辺ではなかなか貧乏なので、お金のあるところ、人のいるところとなると、全体的な地域の経済の沈下というのも心配されますので、そこら辺も含めて、今後課題だなど、今回質問を作成しながら思ったところですので、今後ともよろしくお願ひしたいと思ひます。ありがとうございました。

○鈴木富美子議長 本日は、これをもって散会いたします。

再開は、明日午前10時といたします。

ご協力ありがとうございました。

午後 4時00分 散会

散 会